運輸通信については、5,191億円（24年度3,839億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社民間資金等活用事業推進機構（仮称）において、独立採算型等の事業（選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの）等に対し金融支援等を実施するため、所要の額を確保することとしている。

⑥　産業・技術、貿易・経済協力

産業・技術については、20,050億円（24年度20,150億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、東日本大震災及び円高等に伴う経済環境変化に対応するため、中堅・大企業向けの危機対応業務に必要な貸付規模を十分に確保することとしている。

貿易・経済協力については、16,444億円（24年度10,385億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社国際協力銀行において、資源・エネルギーの安定供給確保・開発促進への支援を図りつつ、急増しつつある海外インフラ需要等に対応するため、事業規模として所要の額を確保することとしている。

⑶　原資

25年度財政投融資の原資としては、24年度計画額に対し7,414億円（4.2%）増の183,896億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金130,621億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、25年度において、財政投融資特別会計国債110,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券46,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、2,638億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債42,537億円、政府保証外債8,100億円の合計50,637億円を計上している。

付　表

Ⅰ　平成25年度一般会計歳入歳出予算

⑴　歳入予算部款項別表

（単位：千円）

部・款・項	25年度予算額	24年度予算額		比較増△減	
		当初	補正後	対当初	対補正後
租税及印紙収入	43,096,000,000	42,346,000,000	42,607,000,000	750,000,000	489,000,000
租税	41,994,000,000	41,314,000,000	41,575,000,000	680,000,000	419,000,000
所得税	13,898,000,000	13,491,000,000	13,601,000,000	407,000,000	297,000,000
法人税	8,714,000,000	8,808,000,000	8,992,000,000	△ 94,000,000	△ 278,000,000
相続税	1,495,000,000	1,430,000,000	1,504,000,000	65,000,000	△ 9,000,000
消費税	10,649,000,000	10,423,000,000	10,316,000,000	226,000,000	333,000,000
酒税	1,347,000,000	1,339,000,000	1,339,000,000	8,000,000	8,000,000
たばこ税	991,000,000	945,000,000	945,000,000	46,000,000	46,000,000
揮発油税	2,566,000,000	2,611,000,000	2,611,000,000	△ 45,000,000	△ 45,000,000
石油ガス税	11,000,000	11,000,000	11,000,000	—	—
航空機燃料税	50,000,000	44,000,000	44,000,000	6,000,000	6,000,000
石油石炭税	650,000,000	546,000,000	546,000,000	104,000,000	104,000,000
電源開発促進税	330,000,000	329,000,000	329,000,000	1,000,000	1,000,000
自動車重量税	386,000,000	417,000,000	417,000,000	△ 31,000,000	△ 31,000,000
関税	897,000,000	910,000,000	910,000,000	△ 13,000,000	△ 13,000,000
とん税	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—
印紙収入					
印紙収入	1,102,000,000	1,032,000,000	1,032,000,000	70,000,000	70,000,000
官業益金及官業収入					
官業収入	44,845,588	16,683,036	16,683,036	28,162,552	28,162,552
病院収入	17,434,042	16,674,732	16,674,732	759,310	759,310
診療所収入	6,133	8,304	8,304	△ 2,171	△ 2,171
国有林野事業収入	27,405,413	—	—	27,405,413	27,405,413
政府資産整理収入	190,318,704	152,191,337	197,551,541	38,127,367	△ 7,232,837
国有財産処分収入	94,556,961	100,534,967	100,534,967	△ 5,978,006	△ 5,978,006
国有財産売払収入	71,126,961	99,018,547	99,018,547	△ 27,891,586	△ 27,891,586
東日本大震災復興国有財産売払収入	23,430,000	1,500,000	1,500,000	21,930,000	21,930,000
特定国有財産売払収入	—	16,420	16,420	△ 16,420	△ 16,420